



2026年4月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年12月15日

上場会社名 Hamee株式会社 上場取引所 東
コード番号 3134 URL <https://hamee.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）水島 育大
問合せ先責任者（役職名）経営企画部マネージャー（氏名）國井 俊樹（TEL）0465-25-0260
半期報告書提出予定日 2025年12月15日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家等向けに
12月16日に開催予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年4月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年5月1日～2025年10月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年4月期中間期	11,232	5.2	705	△30.9	547	△47.0	299	△54.9
2025年4月期中間期	10,677	39.9	1,021	61.2	1,033	47.6	665	229.7

（注）包括利益 2026年4月期中間期 492百万円（△7.3%） 2025年4月期中間期 531百万円（△3.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年4月期中間期	18.78	18.76
2025年4月期中間期	41.77	41.77

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年4月期中間期	19,556	11,107	56.5
2025年4月期	16,972	10,570	61.8

（参考）自己資本 2026年4月期中間期 11,043百万円 2025年4月期 10,486百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年4月期	—	0.00	—	22.50	22.50
2026年4月期	—	0.00			
2026年4月期（予想）			—	22.50	22.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年4月期の連結業績予想（2025年5月1日～2026年4月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	21,673	△5.3	723	△69.3	479	△79.6	152	△88.1

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

（注）当社は年次で業績管理を行っているため、業績予想につきましては通期のみの記載となります。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年4月期中間期	16,328,100株	2025年4月期	16,296,400株
2026年4月期中間期	327,099株	2025年4月期	344,675株
2026年4月期中間期	15,976,866株	2025年4月期中間期	15,939,751株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P5「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、9月の日銀短観によると大企業全産業のD I（業況判断指数）が製造業では2四半期連続で改善、非製造業では横ばいとなりましたが、地政学リスクの高まりや為替相場の急激な変動がリスク要因として意識されているほか、非製造業においても人手不足の一段の深刻化や物価高の長期化、さらに米国関税による悪影響の本格化や海外景気の減速等による警戒感が強く、景気の先行きは依然として、先行きの不透明感が拭えない状況が続いております。

このような経営環境の下で、当中間連結会計期間における当社グループのセグメントごとの経営成績は次のとおりとなりました。

① コマースセグメント

a. モバイルライフ事業

例年、新型iPhone向け商品の販売に牽引され、第2四半期から第3四半期にかけて大きく伸長する傾向にあります。当中間連結会計期間におきましては、E C販売は前年同期比で増加した一方、卸販売につきましては、iPhoneの高価格化の影響もあり、iPhone17シリーズの需要が当初見込みを下回ったことから、同シリーズ関連商品の売上の伸びが一部抑制されました。

また、卸売チャネルにおいては、店舗での新型iPhoneの取り扱い姿勢のトーンダウン等により販売余地が縮小し、当社商品の取扱高も伸長には至らず、需要の一部はE Cへシフトしているものと考えております。E C全体は前年同期比では増加し、とりわけAmazon向け販売が伸長している一方で、海外メーカーの台頭により競争が激化しており、卸販売の落ち込みを十分に補うまでには至りませんでした。

新商品展開につきましては、iPhone17シリーズ向け商品のほか、iPhone向け以外の商品や、市場トレンドを反映したバッテリーやモバイル関連アクセサリに加え、人気I Pコンテンツとのコラボレーション企画などを実施し、当社主力ブランドである「iFace」シリーズの拡販に注力いたしました。これらの取り組みの結果、売上高は前年同期比1.2%減となりました。

営業利益につきましては、前年同期比で減益となりました。これは主に、前述のとおり卸販売の減少やiPhone17シリーズの需要が想定をやや下回ったことに加え、将来の売上拡大を見据えたマーケティング投資が引き続き増加したこと、また販売型の広告施策については、期待した効果を十分には得られなかったことによるものであります。

b. コスメティクス事業

コスメティクスブランド「ByUR（バイユア）」につきましては、E C販売および卸販売ともに売上高は前年実績を上回る水準で推移しており、中核事業として着実に成長を続けております。販路再編に伴う卸先変更等の影響により、第1四半期は卸販売が伸び悩んだものの、第2四半期においては、9月に発売した秋の新商品の拡販を通じて店頭プレゼンスの強化に努めました。秋の新商品のうち、ByURとして初の展開となるリキッドファンデーションが売上を牽引し、月次ベースでは過去最高の売上高を計上いたしました。その結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比11.9%増となりました。

プロダクト別のトレンドといたしましては、ベースメイクカテゴリーへの回帰が顕著であり、同カテゴリーは好調に推移している一方、シートマスクおよびスキンケアカテゴリーについては、シートマスクが市場全体の縮小傾向の影響を受けており、スキンケアカテゴリーは相対的に伸び悩んでおります。このような背景の中でも、ブランド全体としてのトップラインは伸長しており、引き続き成長基調を維持しております。

営業利益につきましては、当第2四半期において黒字を確保したものの、前年同期比では減益となりました。これは、ベースメイクカテゴリー商材のドラッグストア展開拡大に伴う什器・サンプル品等の販売促進費および物流費の増加に加え、卸先再編に伴う返品ボリューム増加に関連する処理費用等が増加したことによるものであります。

c. ゲーミングアクセサリ事業

ゲーミングモニターブランド「Pixio(ピクシオ)」につきましては、新色カラーモニター(イエロー)の発売や新規卸先の開拓などを行ったものの、市場全体が供給過多となり、新規参入・既存競合各社による低価格帯製品の投入が続いていることから、価格競争が一段と激化し、売上高は前年同期比で概ね横ばいとなりました。そのような環境下においても、Amazonにおける当該カテゴリNo.1の地位は維持しております。

チャネル別には、Amazon以外のEC店舗や家電量販店等も総じて厳しい状況である一方、モニターアームをはじめとするアクセサリ類の構成比が高まったことにより、採算面では一定の改善が見られております。その結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比8.6%増となりました。

営業利益につきましては、概ね前年同期並みを確保したものの、競争激化に伴う広告宣伝費の増加に加え、倉庫移転に伴う一時的な物流費および在庫移管費用が利益を押し下げる要因となりました。

d. グローバル事業

米国市場、韓国市場及び中国市場において、連結消去後の売上高は前年同期比6.7%増となり、グループ外に対する売上高も前年同期比4.2%の増収となりました。地域別には、韓国における内部売上が減少した一方、米国におけるECおよび卸販売は前年同期を上回って推移したものの、なお慎重な状況が続いております。

営業利益につきましては、前年同期比で減益となりました。これは、国内モバイルライフ事業の在庫増加に伴う未実現利益の増加や米国関税の悪影響による利益率の低下に加え、売上拡大に係るマーケティング費用、海外子会社の人件費および物流費の増加等によるものであります。

これらの結果、コマースセグメントの当中間連結会計期間の売上高は9,254,158千円(前年同期比4.3%増)、セグメント利益(営業利益)は549,906千円(同34.1%減)となりました。

② プラットフォームセグメント

a. ネクストエンジン事業

地政学リスクと円安の進行に伴うエネルギー価格の上昇等を背景にした食料品や生活必需品をはじめとする消費財の物価高騰の影響を受け、家計における消費行動の変容が認められたことから、9月、10月についてはネクストエンジンの売上構成における主要な指標であるARPU(注)の伸びは想定を下回ったものの、顧客ごとの個別課題に対応するための受託開発サービス「ネクストエンジン・オーダーメイド」の取扱いが拡大したことに伴い、当中間連結会計期間のARPUは前年同期比2.8%増(特殊要因除く)と、着実に成長いたしました。

契約社数について、ネクストエンジンが連携している外部の出荷システムのサービス停止の影響を受け、5月、6月と一時的に解約が増加したものの、契約獲得ペース自体は好調に推移したこともあり、総契約社数は6,700社(前事業年度末比130社増)となりました。

以上の結果、ネクストエンジン事業の売上高は1,542,314千円(前年同期比5.9%増)、セグメント利益は986,107千円(同4.1%増)となりました。

(注) ARPU(Average Revenue Per User)とは、1ユーザーあたりの平均売り上げを示す指標を意味します。

b. コンサルティング事業

コンサルタントのリソース確保という経営課題に対し、前期において案件ごとの採算管理とコンサルタントの稼働率向上、コスト見直し等、収益性を重視した取り組みに注力して収益力の向上を実現することが出来たため、今期については外部リソースを活用し売上拡大を目指す方針としております。外部リソースに起因する課題等から新規契約獲得については苦戦しているものの、既存契約先に対する付加価値向上によるアップセル施策に取り組んだことと、新商材であるAIリスティング講座の販売が計画を上回って推移したことにより、セグメントとして期初計画を上回ることができました。

以上の結果、コンサルティング事業の売上高は236,649千円(前年同期比29.1%減)、セグメント利益は34,818千円(同13.1%減)となりました。

c. ロカルコ事業

前期において契約自治体の解約が複数発生し、収入のベースは減少いたしました。契約自治体に対する自社リソースの関与頻度が向上することで、各種の施策(WEB広告施策、返礼品開発協力、返礼品ページの最適化等)の効果が顕在化し、契約を継続する自治体においては前年同期の実績を超える寄附額の増加がみられました。また、10月の制度変更に伴う各種ふるさと納税ポータルサイトのポイント廃止を前に、9月に駆け込み需要が発生いたしました。

伝統工芸品のEC販売事業については、ECモールでの認知拡大施策や神奈川県内の商業施設でのPOP UP STOREの展開等の施策を実施することで売上の拡大に努めました。

以上の結果、ロカルコ事業の売上高は208,983千円(前年同期比22.4%増)と増収したものの、伝統工芸品のEC販売事業への人員増強と販促費の投下により、セグメント利益は9,434千円(同72.7%減)となりました。

d. その他

その他には、新規事業開発の一環として2024年4月期にβリリースをした、メーカーと小売店を繋ぐ新たな卸売マーケットプレイス「encer mall(エンサーモール)」が含まれております。当第1四半期においてβ版のサービス提供を停止しており、主に研究開発に係る費用を計上しております。

その他の売上高は31千円(前年同期は27千円)、セグメント利益は16,728千円の損失(前年同期は69,629千円の損失)となりました。

これらの結果、プラットフォームセグメントの当中間連結会計期間の売上高は1,987,978千円(前年同期比9.8%増)、セグメント利益(営業利益)は1,013,634千円(同6.7%増)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は11,232,629千円(前年同期比5.2%増)、営業利益は705,326千円(同30.9%減)、経常利益は547,735千円(同47.0%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は299,984千円(同54.9%減)となりました。

③ 各段階利益について

a. 営業利益

モバイルライフ事業においてiPhone17シリーズの需要が当初見込みを下回り、同シリーズ関連商品の伸長が一部抑制されたことに加え、コスメティクス事業における第1四半期の商品評価損の発生およびドラッグストア展開拡大に伴う什器備品やサンプル品等の販売促進費の増加、ゲーミングアクセサリ事業における市場競争激化に対応した広告宣伝費や物流費の増加、さらにグローバル事業における米国関税の悪影響による利益率の低下や海外子会社の人件費増加等が影響したことによるものであります。この結果、営業利益は705,326千円(前年同期比30.9%減)となりました。

b. 経常利益

持分法による投資損失が前年同期比で131,463千円増加するなど営業外費用が増加、非連結子会社の貸倒引当金繰入額の計上等により、経常利益は前年同期比47.0%減となりました。主因は、2025年1月にPixio USA Inc.を持分法適用会社としたことに伴い、同社の当期純損失の持分相当の取り込みおよび、同社から仕入れているゲーミングアクセサリ関連商品の未実現損益が大きいことによるものです。

c. 親会社株主に帰属する中間純利益

コマースセグメントにおける計画乖離、持分法による投資損失の増加等が主な要因となり、親会社株主に帰属する中間純利益は299,984千円(前年同期比54.9%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末と比べ2,583,812千円増加し、19,556,402千円となりました。これは主に、その他の流動資産が823,859千円増加したこと、使用権資産が591,220千円増加したこと、商品が512,566千円増加したこと、現金及び預金が323,123千円増加したこと、売掛金が269,868千円増加したことなどの結果によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ2,046,683千円増加し、8,449,151千円となりました。これは主に、未払法人税等が252,714千円減少した一方で、短期借入金が1,300,000千円増加したこと、その他の固定負債が645,069千円増加したこと、未払金が254,920千円増加したことなどの結果によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ537,129千円増加し、11,107,251千円となりました。これは主に、新株式申込証拠金が345,000千円増加したこと、為替換算調整勘定が192,639千円増加したことなどの結果によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ323,123千円増加し、5,316,695千円となりました。

当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は657,543千円(前年同期は1,054,616千円の支出)でありました。これは主に、税金等調整前中間純利益518,085千円、減価償却費383,490千円、未払金の増加299,399千円等の収入要因に対し、棚卸資産の増加613,279千円、法人税等の支払い516,888千円、立替金の増加414,504千円等の支出要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は295,185千円(前年同期は397,446千円の支出)でありました。これは主に、有形固定資産の取得199,910千円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得61,491千円等の支出要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,223,897千円(前年同期は1,369,681千円の収入)でありました。これは主に、短期借入金の増加1,300,000千円、新株式申込証拠金の払込による収入345,000千円等の収入要因に対し、配当金の支払い358,914千円等の支出要因があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当中間連結会計期間における業績の進捗状況及び最近の経営環境等を踏まえ、2025年6月13日に公表いたしました通期連結業績予想を修正しました。なお、修正内容の詳細につきましては、2025年12月15日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (2025年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,993,572	5,316,695
売掛金	2,352,311	2,622,179
商品	4,145,508	4,658,075
仕掛品	5,514	7,857
原材料及び貯蔵品	121,166	197,513
その他	1,840,233	2,664,092
貸倒引当金	△36,450	△69,872
流動資産合計	13,421,855	15,396,541
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	964,588	996,276
減価償却累計額	△256,060	△243,062
建物及び構築物(純額)	708,527	753,214
車両運搬具	3,555	6,757
減価償却累計額	△2,274	△2,951
車両運搬具(純額)	1,280	3,806
工具、器具及び備品	1,347,043	1,401,903
減価償却累計額	△965,938	△1,019,603
工具、器具及び備品(純額)	381,105	382,300
使用権資産	409,525	930,267
減価償却累計額	△208,983	△138,504
使用権資産(純額)	200,542	791,762
土地	335,433	350,605
建設仮勘定	995	—
有形固定資産合計	1,627,885	2,281,689
無形固定資産		
のれん	280,363	239,763
ソフトウェア	244,947	246,786
商標権	21,317	24,309
その他	61,667	64,182
無形固定資産合計	608,296	575,042
投資その他の資産		
投資有価証券	10,934	10,849
関係会社株式	548,367	456,966
長期貸付金	17,500	16,482
退職給付に係る資産	122,440	39,819
繰延税金資産	440,554	571,914
その他	197,696	231,508
貸倒引当金	△22,940	△24,410
投資その他の資産合計	1,314,553	1,303,129
固定資産合計	3,550,734	4,159,861
資産合計	16,972,590	19,556,402

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (2025年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	232,041	330,523
短期借入金	3,850,000	5,150,000
未払金	1,083,430	1,338,350
未払費用	271,625	263,878
未払法人税等	496,009	243,294
賞与引当金	69,334	34,819
資産除去債務	11,187	—
その他	243,924	278,497
流動負債合計	6,257,553	7,639,364
固定負債		
資産除去債務	40,988	60,790
その他	103,926	748,995
固定負債合計	144,914	809,786
負債合計	6,402,467	8,449,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	607,419	635,617
新株式申込証拠金	—	345,000
資本剰余金	555,203	589,001
利益剰余金	9,519,286	9,460,357
自己株式	△331,321	△314,957
株主資本合計	10,350,589	10,715,018
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	135,876	328,515
その他の包括利益累計額合計	135,876	328,515
新株予約権	83,657	63,717
純資産合計	10,570,122	11,107,251
負債純資産合計	16,972,590	19,556,402

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)
売上高	10,677,513	11,232,629
売上原価	4,469,064	4,590,277
売上総利益	6,208,448	6,642,351
販売費及び一般管理費	5,187,296	5,937,025
営業利益	1,021,152	705,326
営業外収益		
受取利息	1,031	4,887
受取補償金	7,172	15,893
為替差益	2,041	8,667
その他	39,369	19,235
営業外収益合計	49,614	48,684
営業外費用		
支払利息	15,461	31,113
支払保証料	3,989	3,707
持分法による投資損失	8,586	140,049
その他	9,085	31,404
営業外費用合計	37,122	206,274
経常利益	1,033,645	547,735
特別利益		
固定資産売却益	22	1,781
投資有価証券売却益	—	10
新株予約権戻入益	3,774	—
特別利益合計	3,796	1,791
特別損失		
固定資産除却損	5,090	13,141
投資有価証券売却損	1,532	—
投資有価証券評価損	19,998	85
関係会社株式評価損	—	18,214
特別損失合計	26,621	31,441
税金等調整前中間純利益	1,010,819	518,085
法人税、住民税及び事業税	405,435	226,826
法人税等調整額	△60,498	△8,724
法人税等合計	344,937	218,101
中間純利益	665,882	299,984
親会社株主に帰属する中間純利益	665,882	299,984

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)
中間純利益	665,882	299,984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,118	—
為替換算調整勘定	△125,128	192,639
その他の包括利益合計	△134,247	192,639
中間包括利益	531,635	492,623
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	531,635	492,623
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,010,819	518,085
減価償却費	305,248	383,490
上場関連費用	—	11,392
シンジケートローン手数料	—	790
のれん償却額	58,132	52,829
有形固定資産除却損	5,090	13,141
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△1,781
関係会社株式評価損	—	18,214
投資有価証券評価損益(△は益)	19,998	85
投資有価証券売却損益(△は益)	1,532	△10
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,341	31,740
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,582	△37,332
退職給付に係る資産・負債の増減額	45,355	87,412
受取利息及び受取配当金	△1,031	△4,887
支払利息	15,461	31,113
持分法による投資損益(△は益)	8,586	140,049
売上債権の増減額(△は増加)	△622,745	△237,495
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,087,946	△613,279
仕入債務の増減額(△は減少)	15,535	91,121
前渡金の増減額(△は増加)	△275,392	△26,509
立替金の増減額(△は増加)	△243,541	△414,504
前払費用の増減額(△は増加)	△125,318	△184,795
未払金の増減額(△は減少)	168,780	299,399
未払費用の増減額(△は減少)	14,160	△9,445
その他	3,840	△275,010
小計	△671,191	△126,185
利息及び配当金の受取額	819	4,887
利息の支払額	△19,211	△19,356
法人税等の支払額	△365,032	△516,888
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,054,616	△657,543
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△162,817	△199,910
無形固定資産の取得による支出	△97,719	△61,491
投資有価証券の取得による支出	△19,998	—
投資有価証券の売却による収入	—	10
短期貸付金の回収による収入	—	1,054
関係会社への短期貸付けによる支出	△50,000	△20,000
長期貸付金の回収による収入	1,084	1,140
その他	△67,994	△15,988
投資活動によるキャッシュ・フロー	△397,446	△295,185

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,900,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△105,060	—
リース債務の返済による支出	△76,014	△93,069
株式の発行による収入	9,200	36,455
新株式申込証拠金の払込による収入	—	345,000
配当金の支払額	△358,443	△358,914
シンジケートローン手数料の支払額	—	△790
上場関連費用の支出	—	△4,783
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,369,681	1,223,897
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27,730	51,955
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△110,112	323,123
現金及び現金同等物の期首残高	4,021,675	4,993,572
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,911,563	5,316,695

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コマース	プラット フォーム	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	8,874,964	1,802,548	10,677,513	—	10,677,513
外部顧客への売上高	8,874,964	1,802,548	10,677,513	—	10,677,513
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	7,809	7,809	△7,809	—
計	8,874,964	1,810,357	10,685,322	△7,809	10,677,513
セグメント利益	834,894	950,092	1,784,987	△763,834	1,021,152

(注) 1 セグメント利益の調整額△763,834千円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に一般管理費であります。

(注) 2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コマース	プラット フォーム	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	9,254,158	1,978,471	11,232,629	—	11,232,629
外部顧客への売上高	9,254,158	1,978,471	11,232,629	—	11,232,629
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	9,507	9,507	△9,507	—
計	9,254,158	1,987,978	11,242,137	△9,507	11,232,629
セグメント利益	549,906	1,013,634	1,563,541	△858,215	705,326

(注) 1 セグメント利益の調整額△858,215千円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に一般管理費であります。

(注) 2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（現物配当による子会社の異動）

当社は、当社が保有する連結子会社であるNE株式会社の全株式を、2025年11月1日付で現物配当（金銭以外の財産による配当）により当社株主に分配いたしました。

これにより、NE株式会社は当社の連結範囲から除外することとなりました。